

平成28年熊本地震に係る任期付職員の在職状況調査結果の概要

(平成30年4月1日時点)

調査要領

- ・ 調査時点 平成30年4月1日時点
- ・ 調査対象団体 熊本県及び県内市町村
- ・ 調査内容 被災地方公共団体での震災復興に係る任期付職員の在職状況
- ・ 調査対象職員 調査対象団体に属する「地方公共団体の一般職の任期付職員の採用に関する法律」（平成14年法律第48号）に基づいて採用された地方公務員（民間企業等の従業員で当該民間企業等に在籍したまま採用されている者、消防及び警察職員を除く。）

調査結果のポイント

○被災自治体で震災復興のために採用されて在職している任期付職員数は、135人。

※うち、県内で採用され、県内市町村に派遣された任期付職員数は2人であり、これらの職員は「熊本地震による被災地方公共団体への地方公務員の派遣状況調査」にも計上。

○団体別在職人数

- ・ 任期付職員が在職している自治体の種類ごとの人数は、熊本県が48人（全体の35.6%）、8市町村が87人（全体の64.4%）。

○職種別在職人数

- ・ 一般事務（用地関係事務を含む。）の職員が39人（全体の28.9%）、土木の職員が71人（全体の52.6%）、建築の職員が22人（全体の16.3%）、その他の職種の職員が3人（全体の2.2%）。

平成28年熊本地震に係る被災地方公共団体での任期付職員の在職状況 (平成30年4月1日時点)

- 調査対象団体
- 調査内容
- 調査対象職員

熊本県及び県内市町村

被災地方公共団体での震災復興に係る任期付職員の在職状況

「地方公共団体の一般職の任期付職員の採用に関する法律」に基づいて採用された地方公務員（民間企業等の従業員で当該民間企業等に在籍したまま採用されている者、消防及び警察職員を除く。）

● 職種別在職人数

(単位：人)

職種 \ 派遣先		熊本県	
		県庁	市町村
一般事務	39	8	31 (0)
土木	71	33	38 (1)
建築	22	7	15 (0)
その他	3	0	3 (1)
合計	135	48	87 (2)

(参考：前回調査 (平成29年10月1日))

(単位：人)

職種 \ 派遣先		熊本県	
		県庁	市町村
一般事務	25	6	19
土木	43	18	25
建築	15	6	9
その他	4	0	4
合計	87	30	57

※1 ()内の人数は、熊本県内における派遣(例 熊本県庁や県内市町村から県内各市町村への派遣)に係る人数で、内数である。

※2 「一般事務」は用地関係事務を含み、「その他」は電気、機械、農業土木、文化財技師、保健師等の職である。

(表11)被災地方公共団体別の任期付職員の在職状況(平成30年4月1日現在)

【熊本県】

自治体 在職数	熊 本 県 庁	市 町 村 計	熊	西	南	御	益	甲	山	水	合 計
			本 市	原 村	阿 蘇 村	船 町	城 町	佐 町	都 町	俣 市	
県採用	48										48
市町村採用		87	26	2	5	15	32	3	3	1	87
合計	48	87	26	2	5	15	32	3	3		135